

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

名古屋市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（令和7年2月～令和8年1月）

【計画全体の評価指標及び目標】

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通を便利で利用しやすいと思う人の割合 81.6%（2021年度）→85%（2030年度）※2	・求められる役割に合わせた公共交通の維持・確保 ・公共交通のわかりやすさ・使いやすさの向上と利用促進	名古屋市アンケート調査	【2024年度実績：取組中】 84.3% 交通事業者による割引施策などが、利用者の満足度に繋がっていることが考えられる。	今後も公共交通を便利で利用しやすいと思う人の割合増加を目指し、最終的に目標値を達成できるように取り組んでいく。	
人口当たりの市内の鉄軌道及び市バス1日当たりの乗車回数※1 0.88回（2021年度）→1.11回（2030年度）※3	・求められる役割に合わせた公共交通の維持・確保 ・公共交通のわかりやすさ・使いやすさの向上と利用促進	名古屋市統計年鑑	【2023年度実績：取組中】 1.03回 コロナ禍とは異なる生活様式が根付いてきたことが考えられる。	新型コロナウイルス流行前の状況には戻っていないが、徐々に回復傾向にあることから、今後も人口当たりの市内の鉄軌道及び市バス1日当たりの乗車回数の増加を目指し、最終的に目標値を達成できるように取り組んでいく。	
運輸部門における温室効果ガス排出量 328万トン（2020年度）→280万トン（2030年度）	・環境にやさしい交通の促進	名古屋市地球温暖化対策実行計画2030	【2022年度実績：要検討】 348万トン 新型コロナウイルス感染症への行動制限が段階的に緩和される中で、ガソリン及び軽油の使用量が増加したことなどが要因と考えられる。	改正省エネ法に示された基準などにに基づき、環境にやさしい車両への転換をはかるなど、引き続き検討していく。加えて、交通分野においても環境にやさしい交通行動を促す取組を推進していく。	
地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合 31.7%（2021年度）→60%（2030年度）	・交通支援制度を活用した新たな移動手段の導入	名古屋市アンケート調査	【2024年度実績：取組中】 35.0% 令和6年に引き続き、交通支援制度構築に向けて、西福田学区において、令和7年8月から令和8年2月まで、デマンド交通に係る実証実験を実施。	今後、取組施策の効果を検証し、交通支援制度構築を目指す。	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大以前のデータから数値目標を設定しています。

※2 名古屋交通計画2030では、名古屋市総合計画2028の策定に伴い数値目標を87%に見直しています。（令和7年3月）

※3 名古屋交通計画2030では、名古屋市総合計画2028の策定に伴い市内の鉄軌道及び市バス1日当たりの乗車人数合計の数値目標を見直しており（令和7年3月）、将来人口推計結果（令和6年10月）と合わせて反映すると1.08回となります。

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

名古屋市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（令和7年2月～令和8年1月）

【確認指標】

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通による移動サービス水準の維持・確保 ※公共交通による人口カバー率 99.2%（2023年度）→現状以上（2028年度）	<ul style="list-style-type: none"> 求められる役割に合わせた公共交通の維持・確保 公共交通のわかりやすさ・使いやすさの向上と利用促進 ガイドウェイバスへの自動運転技術の実装 	取組実績	<p>【取組中】</p> 市内全域に公共交通ネットワークが整備されている。	既存の公共交通ネットワークによるサービス水準を維持・確保するとともに、「業」の交通に関する仕組みのさらなる検討に取り組む。	計画最終年度である2028年度に評価を実施
地域の実情に応じた移動手段の確保 ※制度を活用した支援地区数 0地区（2023年度）→4地区（2028年度）	<ul style="list-style-type: none"> 交通支援制度を活用した新たな移動手段の導入 	取組実績	<p>【取組中】</p> 0地区 令和6年に引き続き、交通支援のあり方の検討のため、西福田学区において、令和7年8月から令和8年2月まで、デマンド交通に係る実証実験を実施。	今後、取組施策の効果を検証し、交通支援のあり方のさらなる検討に取り組む。	
先進技術を活用したシームレスな移動環境の形成 ※GTFS-JPデータの整備事業者数・系統数 2事業者・49系統（2023年度）→全事業者・全系統（2028年度）	<ul style="list-style-type: none"> AI技術を活用した新たな移動手段の導入 MaaSの実現 環境にやさしい交通の促進 データを活用した移動実態調査・分析 回遊性を高めるための新たな路面公共交通システム「SRT」の導入 	取組実績	<p>【実施済】</p> 全事業者・全系統 「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報について交通事業者において整備。	本計画に位置付ける事業者、全系統でのデータ整備を実施した。	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。